

平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

目次

決算概要(単体)	2
コア業務粗利益の増減要因	3
貸出金の状況	4
個人ローンの状況	5
預金等・預り資産の状況	6
有価証券運用の状況	7
開示債権/信用コストの状況	8
自己資本比率の状況(単体)	9

平成27年12月25日



思いやり、支えあい、助けあい。



おかげさまで、創業100周年

決算概要(単体)

創業100年、“殻を破る”未来への挑戦



資金利益が増加した一方で、役務取引等収益が減少し、コア業務純益は前年比減少。
中間純利益は、信用コストの抑制等により中間期の過去最高益を更新。

(百万円)

		26/9期	27/9期	前年比
コア業務	資金利益	14,596	14,848	+252
	役務取引等利益	4	366	362
	うち預り資産販売関連手数料	837	913	+76
	コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)	14,642	14,403	239
	経費	10,091	10,124	+33
コア業務純益		4,551	4,278	273
業務	債券関係損益	935	639	296
	一般貸倒引当金繰入	675	62	+613
業務純益		6,162	4,980	1,182
うち	株式関係損益	225	467	+242
	貸倒償却引当費用	1,668	921	747
経常利益		4,619	4,505	114
中間純利益		2,841	2,967	+126
信用コスト(+)		993	859	134

コア業務純益

資金利益は、中小企業向け貸出および消費者ローンの残高増加要因に加えて、外債運用等の拡大により有価証券利息が増加したこと、さらに前年に続きローン債権等を購入、運用したこと等により増加した。

役務取引等利益は、消費者ローンの増強に伴う支払保証料の増加により減少したが、預り資産販売関連手数料は、前年並みを確保した。

経費は、人員減により人件費が減少したほか、物件費も抑制に努めた。

経常利益・純利益

債券関係損益、株式関係損益は、機動的な売買に努め運用益を確保したが、前年比では減少した。

信用コストは、貸倒引当金算出上の実績率低下を受け、一般貸倒引当金で取崩益を計上する一方、前年に比べ大口先の貸出金償却が減少したことから、貸倒償却引当費用は減少した。

信用コストの減少により中間純利益は、3期連続の増益となった。

コア業務粗利益の増減要因

創業100年、“殻を破る”未来への挑戦



資金運用収益は、貸出金利息の減少を、有価証券等運用の多様化でカバー。
 預り資産関係手数料は、投資信託の減少を保険商品でカバー。

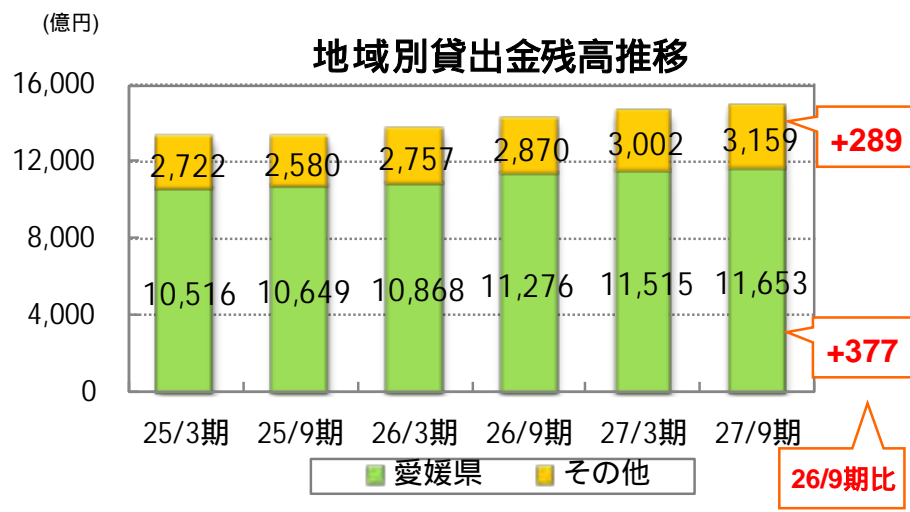
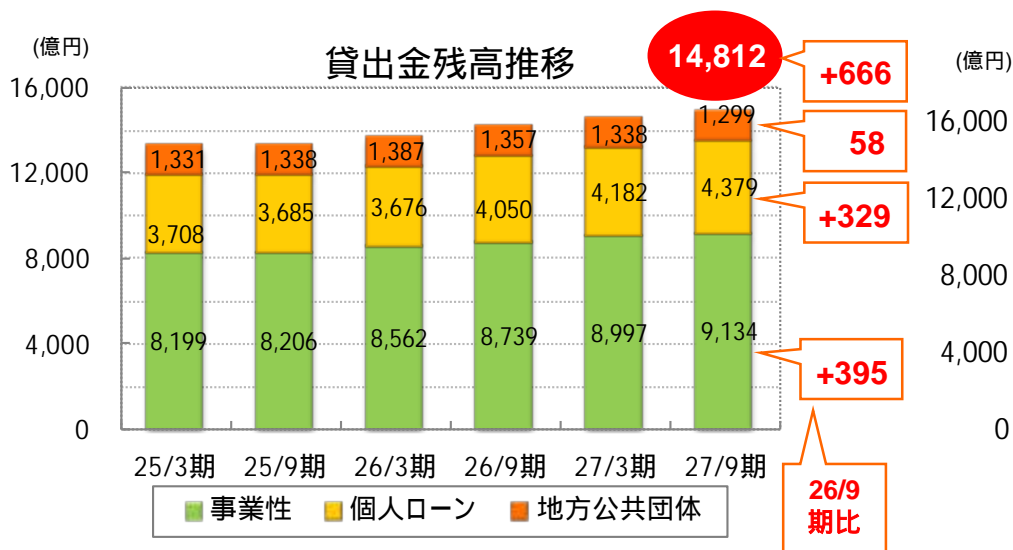
(対26年9月期比 単位:百万円)

コア業務粗利益	資金利益	資金運用収益	貸出金利息	平残827億円増加 貸出金利回り0.13%低下
239	+252	+204	140	
		資金調達費用		うち 預金等 平残346億円増加 預金利回り前年変わらず
		48		
	役務取引等利益	預り資産関係 手数料要因		投資信託 66百万円 保険商品+142百万円
	362	+76		
		その他		支払保証料増加 内国為替手数料減少
		438		
	その他		有価証券 利息	平残201億円減少 有価証券利回り 0.09%上昇
	129		+168	
			その他	ローン債権等の購入 運用平残632億円 運用利回り3.35%
			+176	

貸出金の状況



貸出金残高は、前年同期比で666億円の増加。中小企業向け貸出および海運業主体に注力し、事業性貸出が同比395億円増加した。個人ローンは、他社が販売した住宅ローンを受益権として購入したほか、カードローン主体に消費者ローン増強に注力した結果、同比329億円増加した。



【貸出金残高推移】

	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期	26/9期比
貸出金	13,238	13,229	13,625	14,146	14,517	14,812	+666
事業性貸出	8,199	8,206	8,562	8,739	8,997	9,134	+395
うち中小企業向け	5,676	5,632	5,910	6,144	6,384	6,539	+395
地方公共団体	1,331	1,338	1,387	1,357	1,338	1,299	58
個人ローン	3,708	3,685	3,676	4,050	4,182	4,379	+329
うち消費者ローン	417	436	447	476	508	540	+64

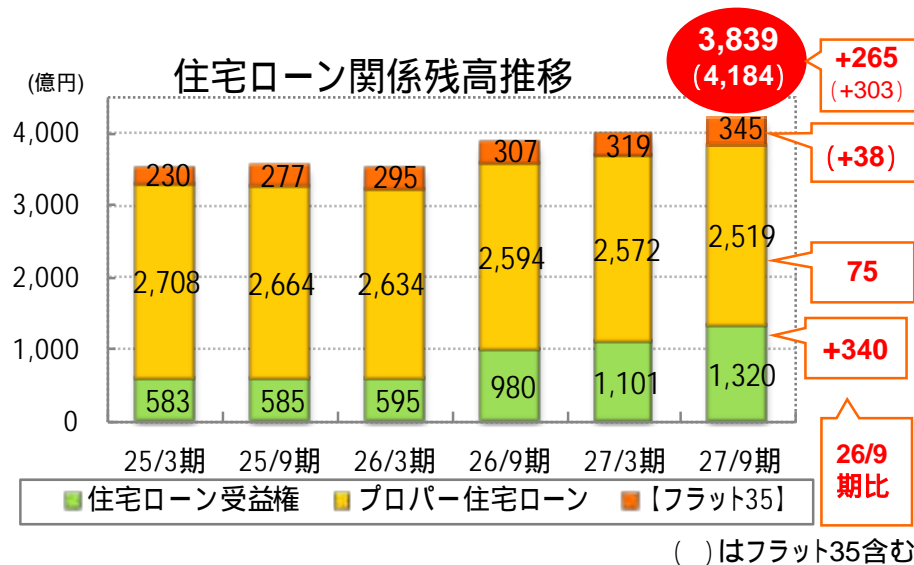
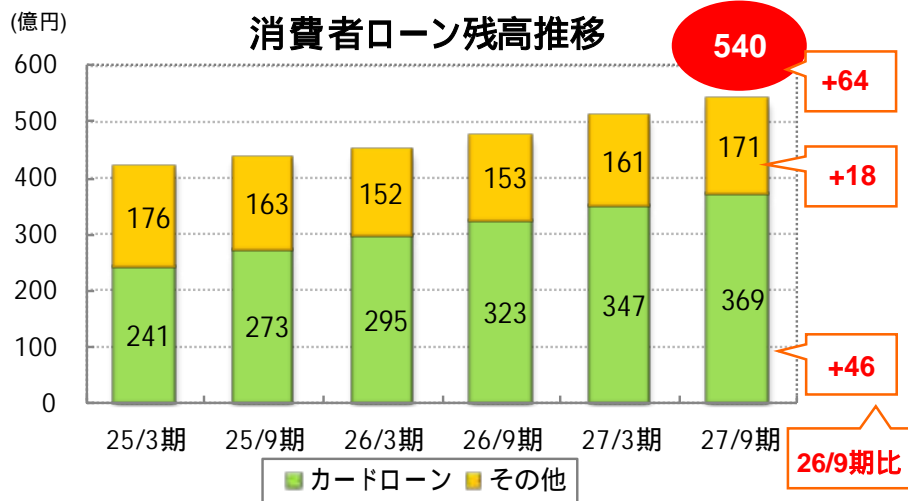
個人ローンの状況

創業100年、“殻を破る”未来への挑戦



消費者ローンは、高金利のカードローン主体に残高を増強している。
消費者ローンの平均約定利回りは約11%。

住宅ローンは、プロパー住宅ローンを主体に受益権とフラット35を併用して、金利リスクを抑制しつつ、運用収益の確保と顧客層の維持を図っている。



【消費者ローン残高推移】

	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期	26/9期比
カードローン	241	273	295	323	347	369	+46
その他	176	163	152	153	161	171	+18
消費者ローン残高	417	436	447	476	508	540	+64

【住宅ローン関係残高推移】

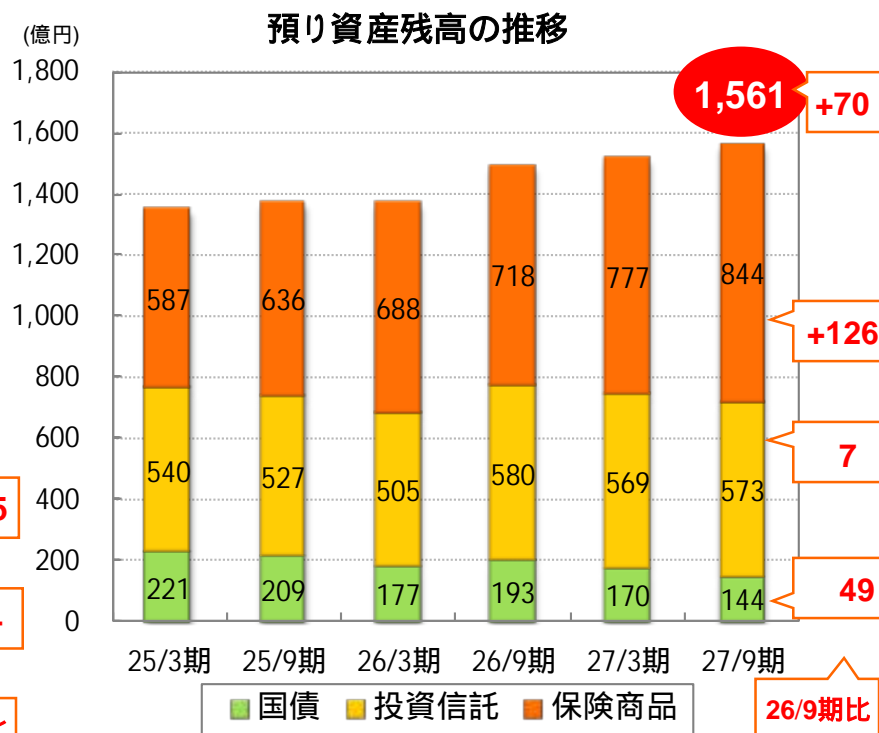
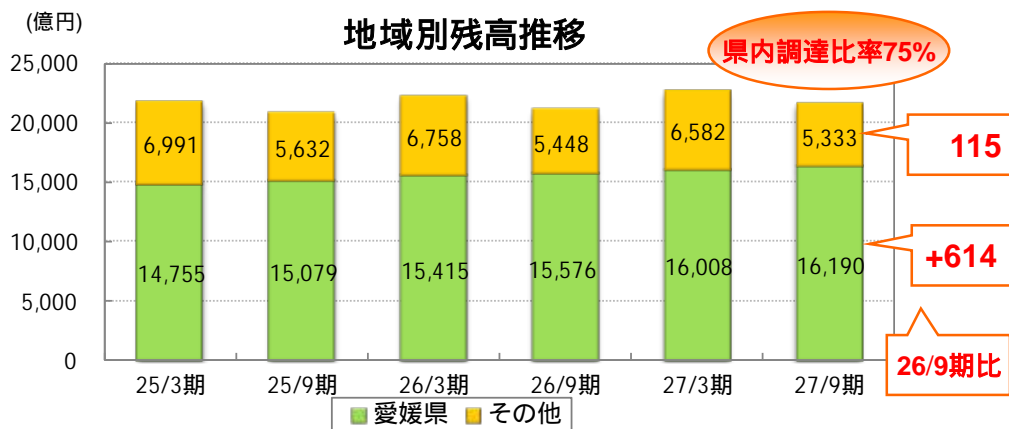
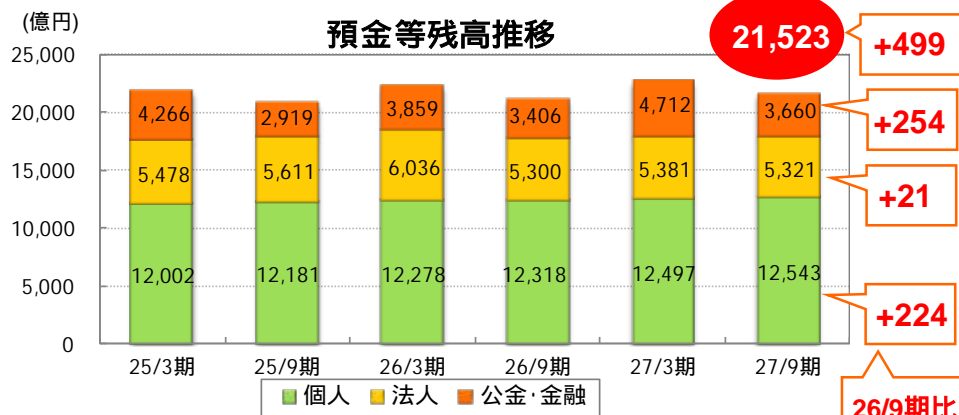
	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期	26/9期比
プロパー住宅ローン	2,708	2,664	2,634	2,594	2,572	2,519	75
住宅ローン受益権	583	585	595	980	1,101	1,320	+340
住宅ローン残高	3,291	3,249	3,229	3,574	3,673	3,839	+265
【フラット35】取扱残高	(230)	(277)	(295)	(307)	(319)	(345)	(+38)

預金等・預り資産の状況



預金等(預金・NCD)は、対前年同期比499億円の増加。法人、個人、公金・金融ともに増加。県内調達比率も上昇。

預り資産は投資信託、保険商品の販売強化で、対前年同期比で70億円の増加。



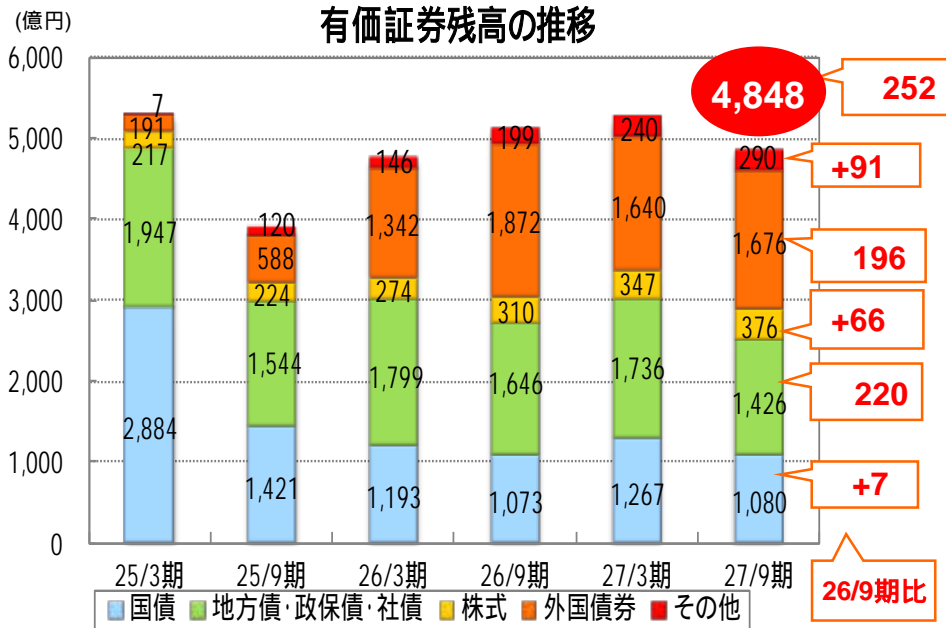
有価証券運用の状況

創業100年、“殻を破る”未来への挑戦

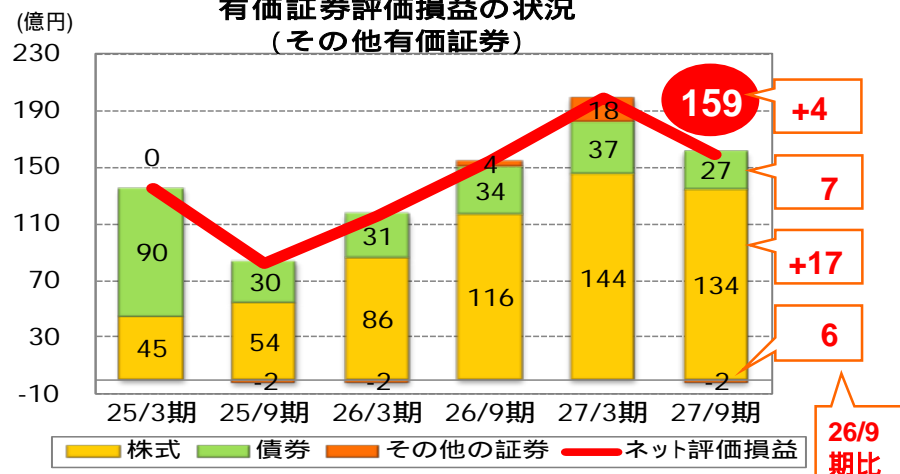


市場金利の低下により、国債主体のポートフォリオから外国債券へのシフト等、運用の多様化を継続。
有価証券の評価損益は159億円となり、前年同期比4億円増加。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の状況 (その他有価証券)



外国債券の通貨別内訳

(億円)

	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期	26/9期比
JPY ¥	974	1,228	833	613	615
US \$	368	616	777	1,032	+416
EUR €	-	28	30	31	+1

為替リスクは取っていない。(外貨運用・外貨調達)

デュレーション

	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期
デュレーション	5.0年	3.7年	3.6年	3.0年	3.5年	3.7年

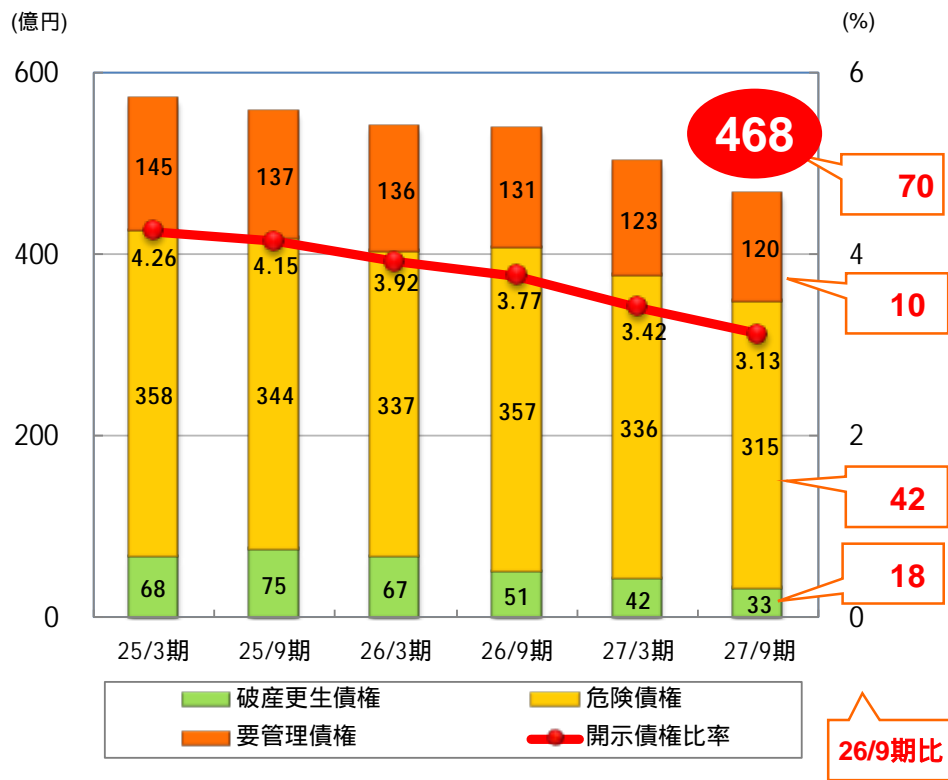
開示債権 / 信用コストの状況

創業100年、“殻を破る”未来への挑戦

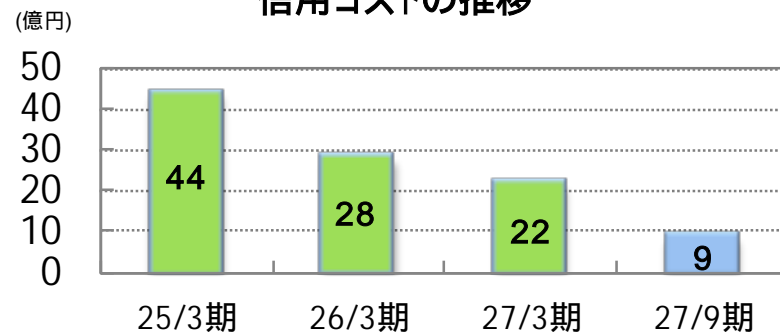


信用リスク管理の強化とともに企業再生に積極的取り組み、開示債権残高、比率ともに低下。
信用コストも安定推移。

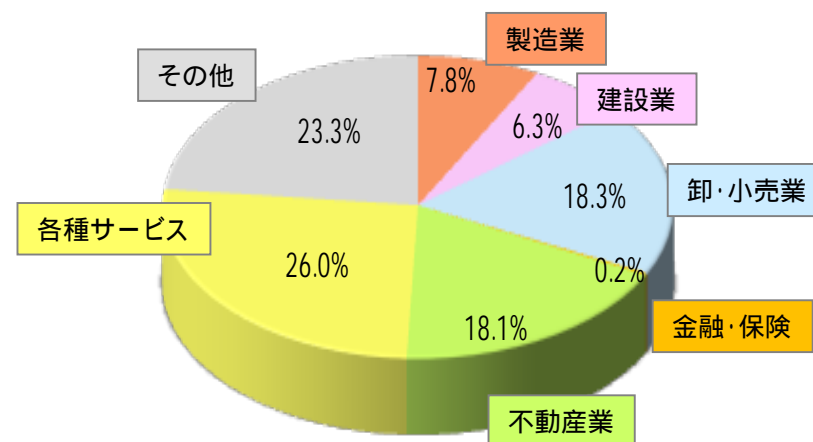
開示債権の推移



信用コストの推移



業種別リスク管理債権の内訳

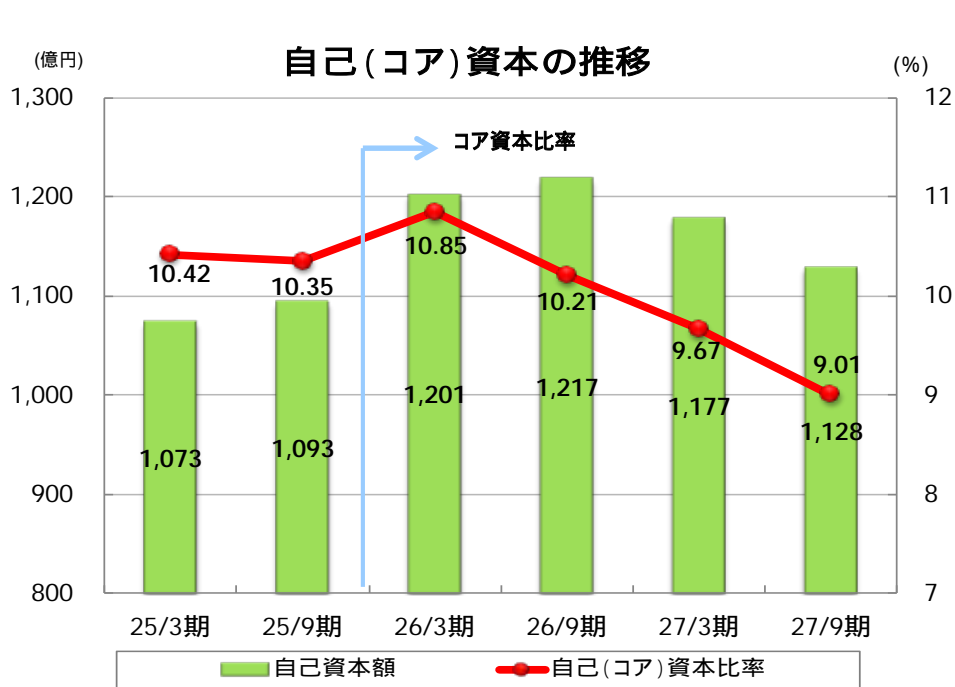


自己資本比率の状況(単体)

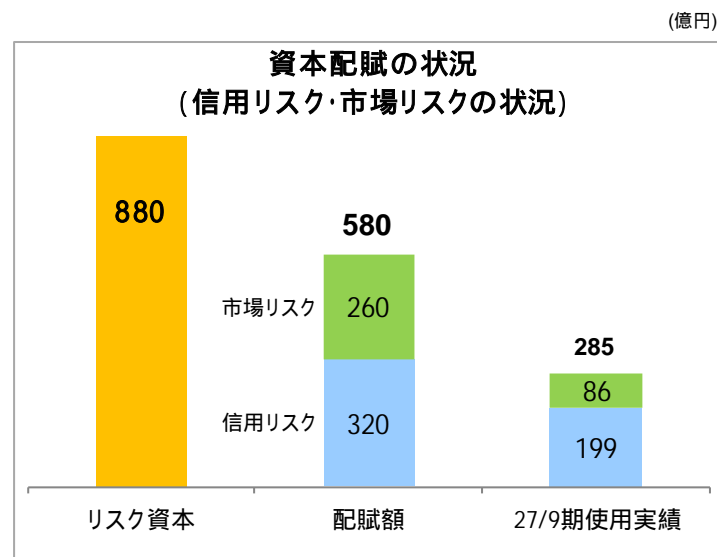
創業100年、“殻を破る”未来への挑戦



劣後債償還による自己資本額減少と、運用強化によるリスクアセット拡大により、自己資本比率は低下。
業容拡大のもと、適切なリスク管理により、内部留保の蓄積スピードを上げて資本の質を改善していく。



25.12 劣後C B 80億円発行
26.11 劣後債60億円期限前償還
27. 8 劣後債70億円期限前償還



(注1) リスク資本は、バーゼルにおける経過措置を考慮せず完全適用したと仮定した場合のコア資本としている。
(注2) 配賦額は、リスク資本から、オペリスク相当額、および未計測リスク、万一の備えとしてのバッファー資本を留め置いた後、信用リスクと市場リスクに配賦している。
(注3) 信用リスクと市場リスクは、毎月計測し、配賦額内に収まっているかモニタリングしている。

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって異なる可能性があることにご留意ください。

【お問い合わせ先】

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス：<http://www.himegin.co.jp/>